厚生労働省
沖縄労働局
Okinawa Labour Bureau

Press Release

沖 縄 労 働 局 発 表 令 和 3 年 3 月 2 日（ 火 ）

担当	沖縄労働局 職業安定部 部長 大山 徹 職業安定課長 知念 照二 電話 098－868－1655

「労働市場の動き」令和3年1月

「沖縄の雇用情勢を見ると、求人が増加したものの、求職の超過が続いており、 厳しい状況にある。新型コロナウィルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。」

（就業地別）

- ○ **有効求人倍率（季節調整値）は0.77倍で、前月より0.03ポイント上昇**
- ○ **新規求人倍率（季節調整値）は1.46倍で、前月より0.01ポイント低下**
- ○ **正社員有効求人倍率（原数値）は0.50倍で、前年同月より0.18ポイント低下**

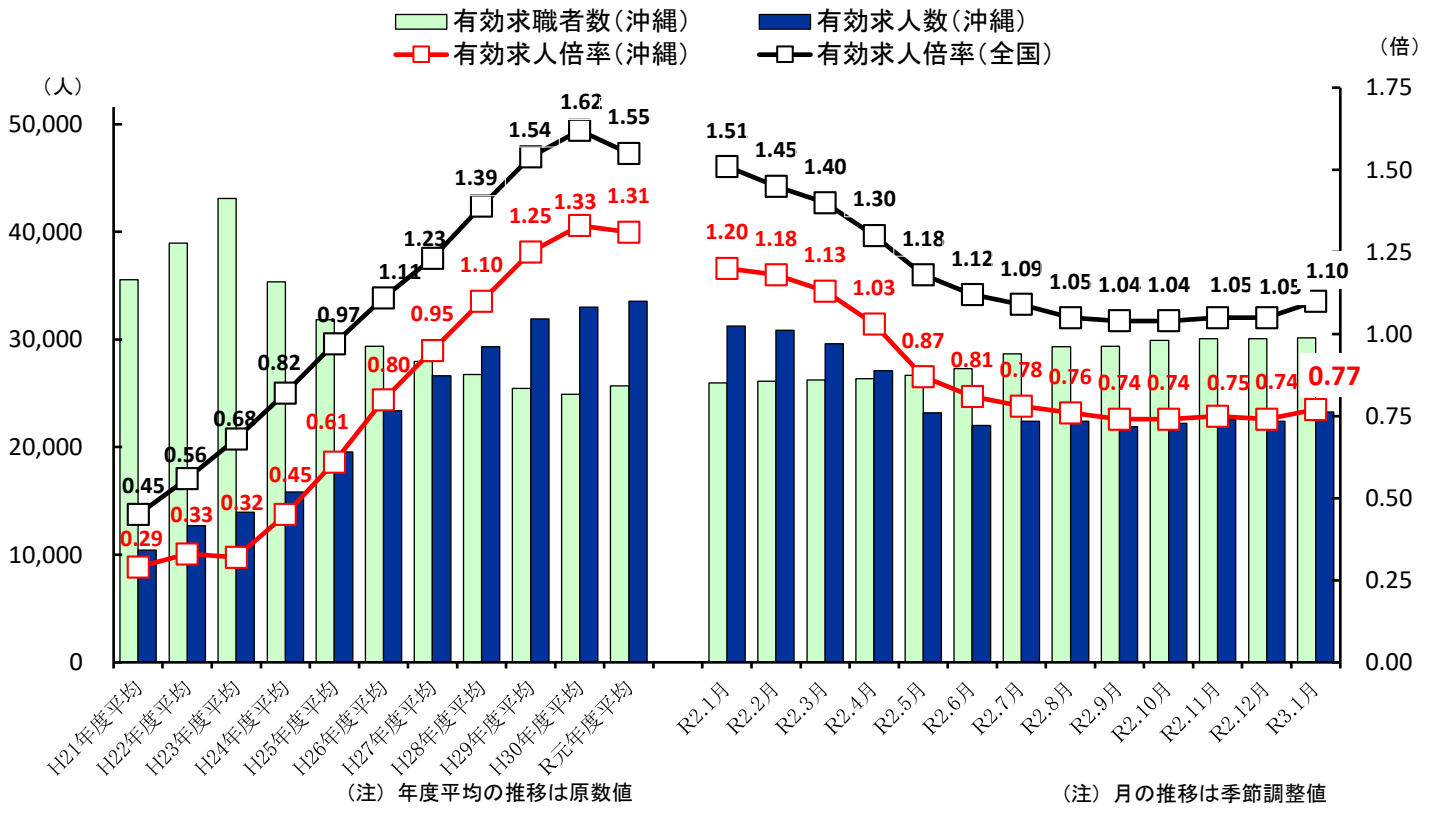
（令和2年12月は前年同月より0.22P低下）

（受理地別）

- ○ 有効求人倍率（季節調整値）は0.71倍で、前月より0.03ポイント上昇
- ○ 新規求人倍率（季節調整値）は1.33倍で、前月より0.03ポイント低下
- ○ 正社員有効求人倍率（原数値）は0.45倍で、前年同月より0.15ポイント低下

※ 就業地別求人倍率は、沖縄県内を就業地とする求人数を用いて算出した求人倍率。
※ 受理地別求人倍率は、沖縄県内のハローワークで受理した求人数を用いて算出した求人倍率。

求人、求職及び有効求人倍率の推移



参 考

沖縄県の完全失業率（原数値）は3 .6%で、前年同月より0.6ポイント上昇

1.新規求人倍率・有効求人倍率の動き（就業地別）

（1） 新規求人倍率（季節調整値）は1.46倍で、前月より0.01ポイント低下。

① 新規求人数（季節調整値）は8,852人で、前月比9.8%増（789人増）となった。

② 新規求職申込件数（季節調整値）は6,069件で、前月比10.5%増（579件増）となった。

（2） 有効求人倍率（季節調整値）は0.77倍で、前月より0.03ポイント上昇。

① 月間有効求人数（季節調整値）は23,253人で、前月比3.8%増（844人増）となった。

② 月間有効求職者数（季節調整値）は30,153人で、前月比0.2%増（66人増）となった。

③ 正社員の有効求人倍率（原数値）は0.50倍と前年同月より0.18ポイント低下となった。

※ 求人倍率（受理地別）

（1） 新規求人倍率（季節調整値）は1.33倍で、前月より0.03ポイント低下。

① 新規求人数（季節調整値）は8,068人で、前月比7.7%増（577人増）となった。

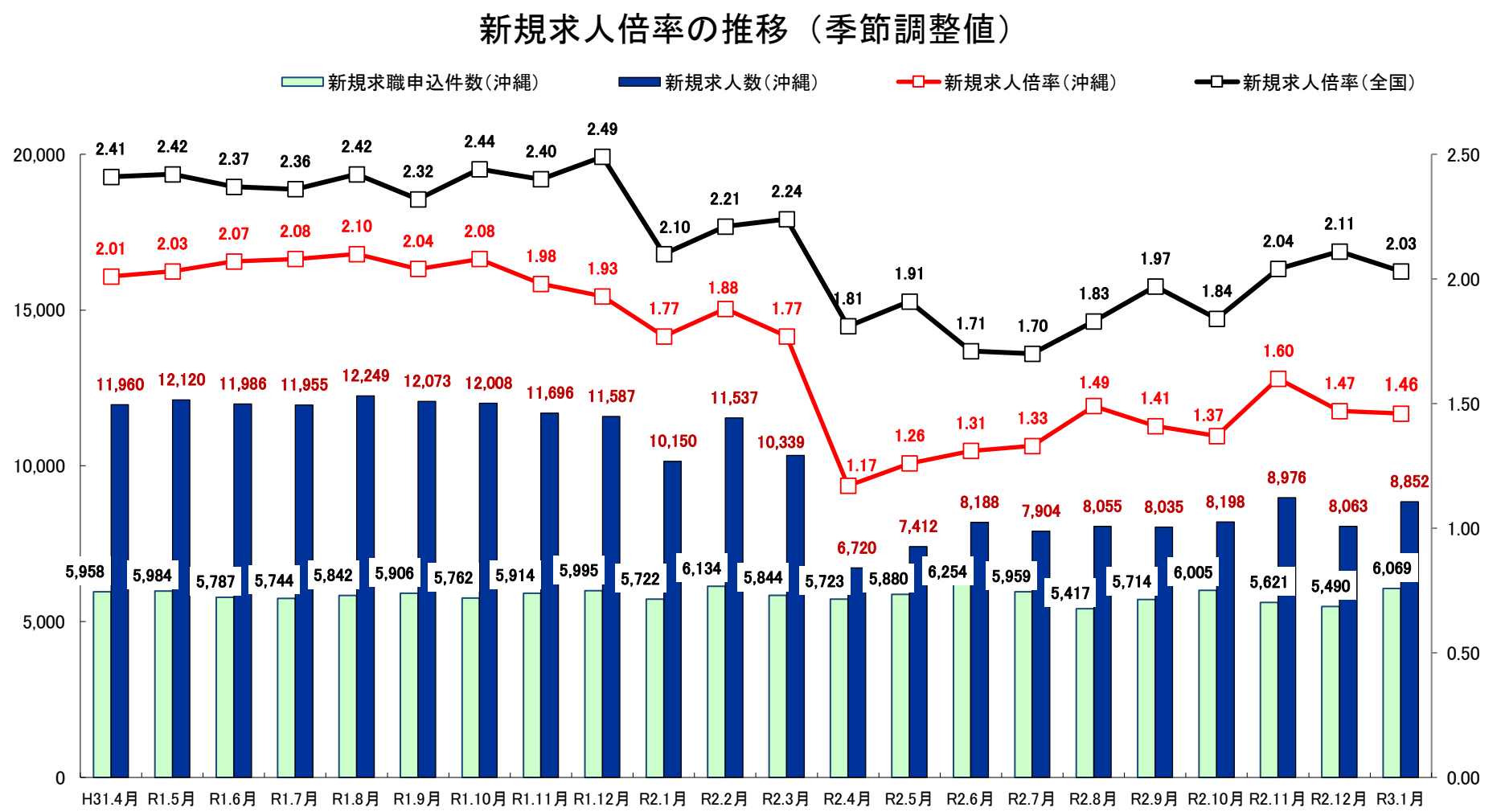
② 新規求職申込件数（季節調整値）は6,069件で、前月比10.5%増（579件増）となった。（再掲）

（2） 有効求人倍率（季節調整値）は0.71倍で、前月より0.03ポイント上昇。

① 月間有効求人数（季節調整値）は21,322人で、前月比4.1%増（832人増）となった。

② 月間有効求職者数（季節調整値）は30,153人で、前月比0.2%増（66人増）となった。（再掲）

③ 正社員の有効求人倍率（原数値）は0.45倍と前年同月より0.15ポイント低下となった。

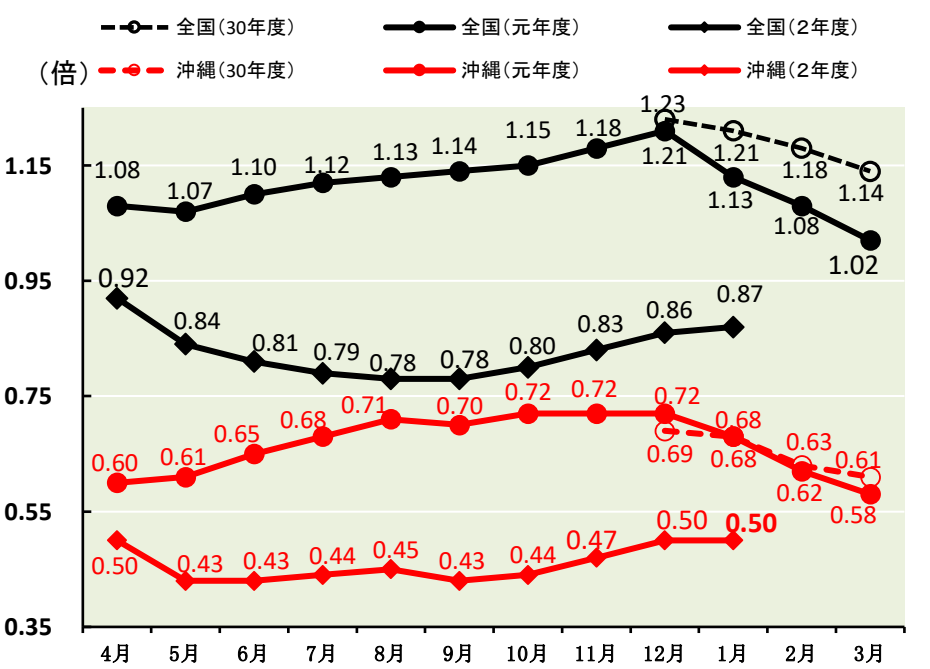


就業地別 有効・新規・正社員求人倍率
（新規学卒を除き、パートタイムを含む）

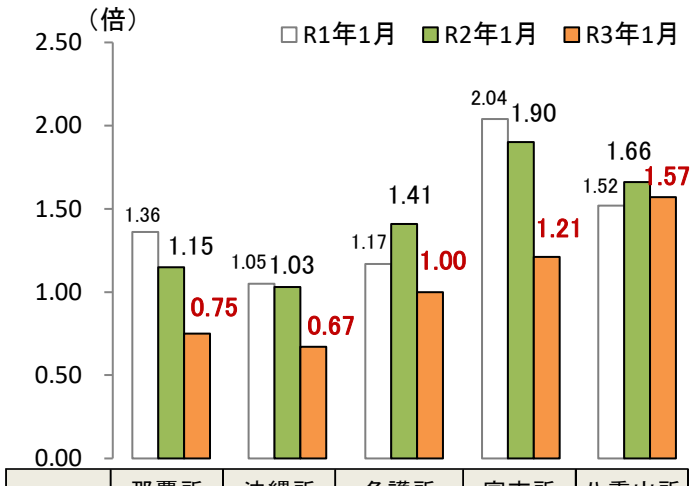
（倍）

	有効求人倍率（季節調整値）		新規求人倍率（季節調整値）		正社員有効求人倍率（原数値）	
	沖縄県	全 国	沖縄県	全 国	沖縄県	全 国
2年1月	1.20	1.51	1.77	1.10	0.68	1.13
2年12月	0.74	1.05	1.47	2.11	0.50	0.86
3年1月	0.77	1.10	1.46	2.03	0.50	0.87

就業地別正社員有効求人倍率の推移（原数値）



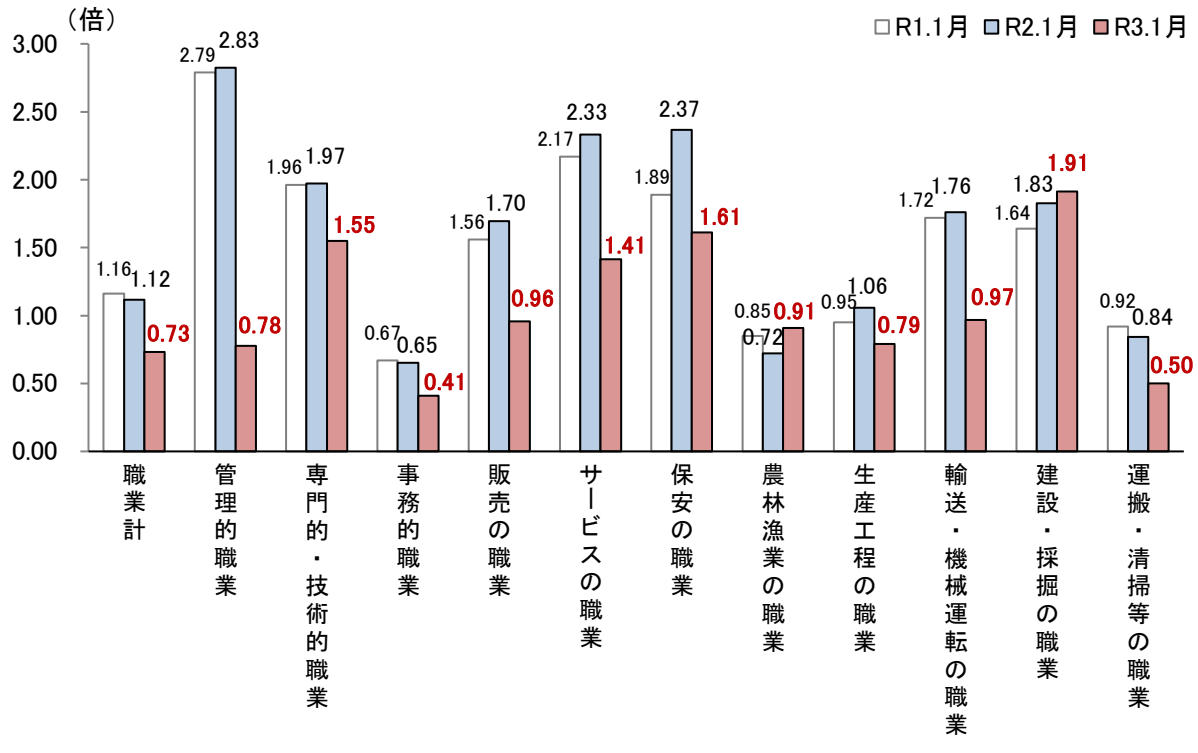
安定所別有効求人倍率（受理地別全数・原数値）



	那覇所	沖縄所	名護所	宮古所	八重山所
R1年1月	1.36	1.05	1.17	2.04	1.52
R2年1月	1.15	1.03	1.41	1.90	1.66
R3年1月	**0.75**	**0.67**	**1.00**	**1.21**	**1.57**
増減差（R2−R3）	▲ 0.40	▲ 0.36	▲ 0.41	▲ 0.69	▲ 0.09

＊黄色は過去最高値

職業別有効求人倍率（就業地別常用・原数値）



２．求人の動き（就業地別）

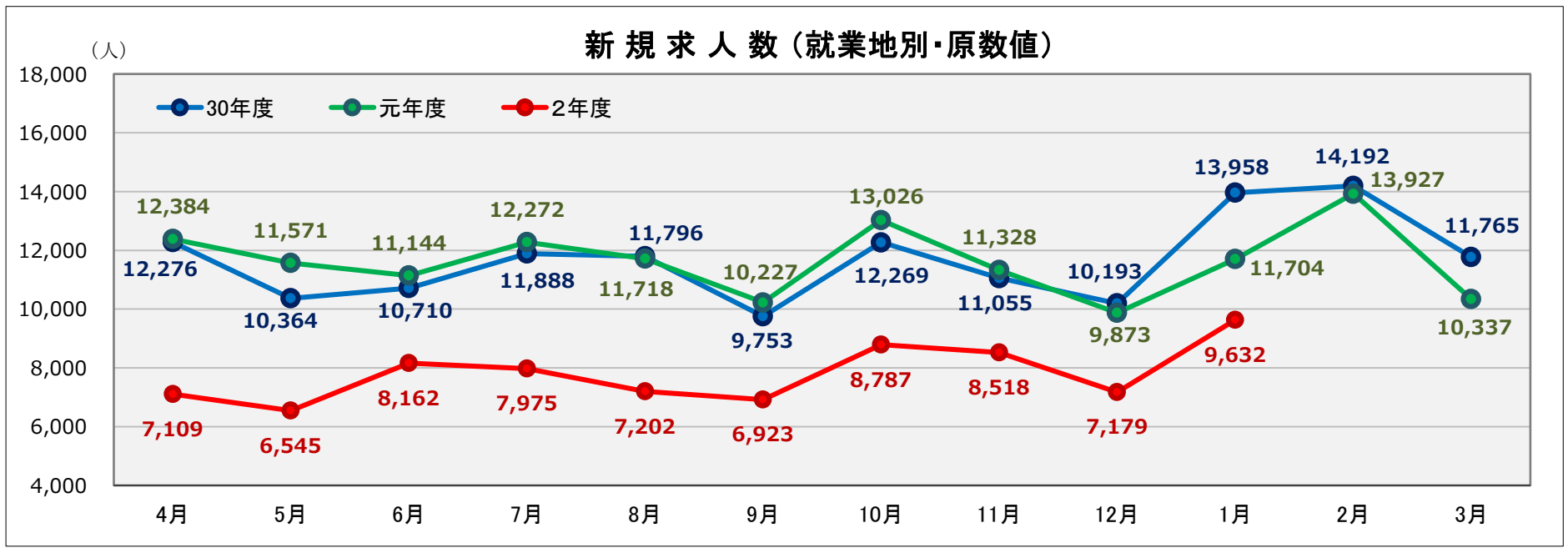
（１） 県内新規求人数（原数値）は9,632人で、前年同月比17.7%減（2,072人減）と14か月連続の減少となった。
そのうち常用（雇用期間が4か月以上）は8,178人で19.0%減（1,920人減）となった。
これを主要産業別に前年同月比でみると、医療・福祉が3,482人で前年同月比4.6%増（153人増）、建設業が638人で前年同月比0.9%増（6人増）となったが、宿泊業・飲食サービス業が642人で前年同月比60.9%減（1,002人減）、卸売業・小売業が817人で前年同月比35.0%減（439人減）、サービス業（他に分類されないもの）が760人で前年同月比31.8%減（355人減）となった。

（２） 月間有効求人数（原数値）は23,769人で、前年同月比25.4%減（8,089人減）と13か月連続の減少となった。
そのうち常用（雇用期間が4か月以上）は20,395人で、前年同月比24.6%減（6,639人減）となった。

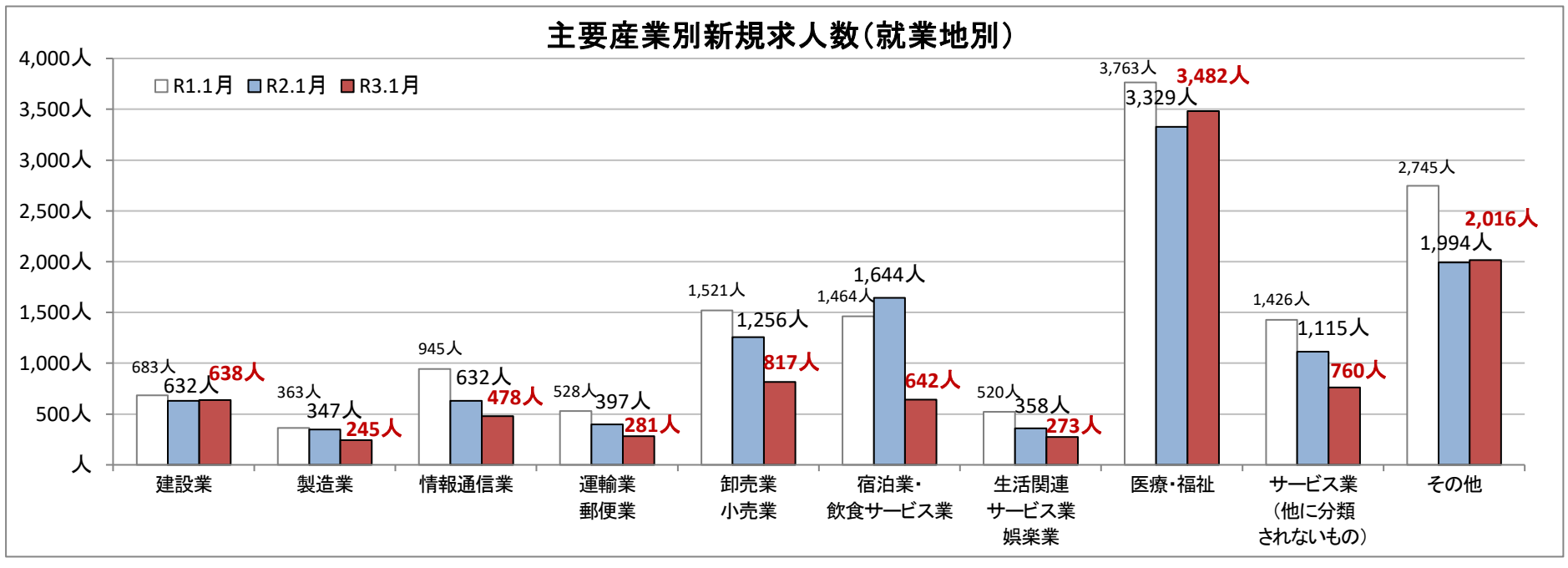
（３） 正社員求人について、正社員新規求人数は3,364人で、前年同月比10.1%減（377人減）と13か月連続の減少となった。
県内新規求人数に占める正社員新規求人数の割合は34.9%で前年同月比2.9ポイント上回った。
正社員有効求人数は9,030人で、前年同月比16.3%減（1,755人減）と12か月連続の減少となった。

（４） パートタイム求人について、新規求人数（原数値）は3,833人で、前年同月比18.0%減（841人減）となり、
月間有効求人数は8,240人で、前年同月比30.9%減（3,690人減）となった。

新 規 求 人 数（就業地別・原数値）



主要産業別新規求人数（就業地別）

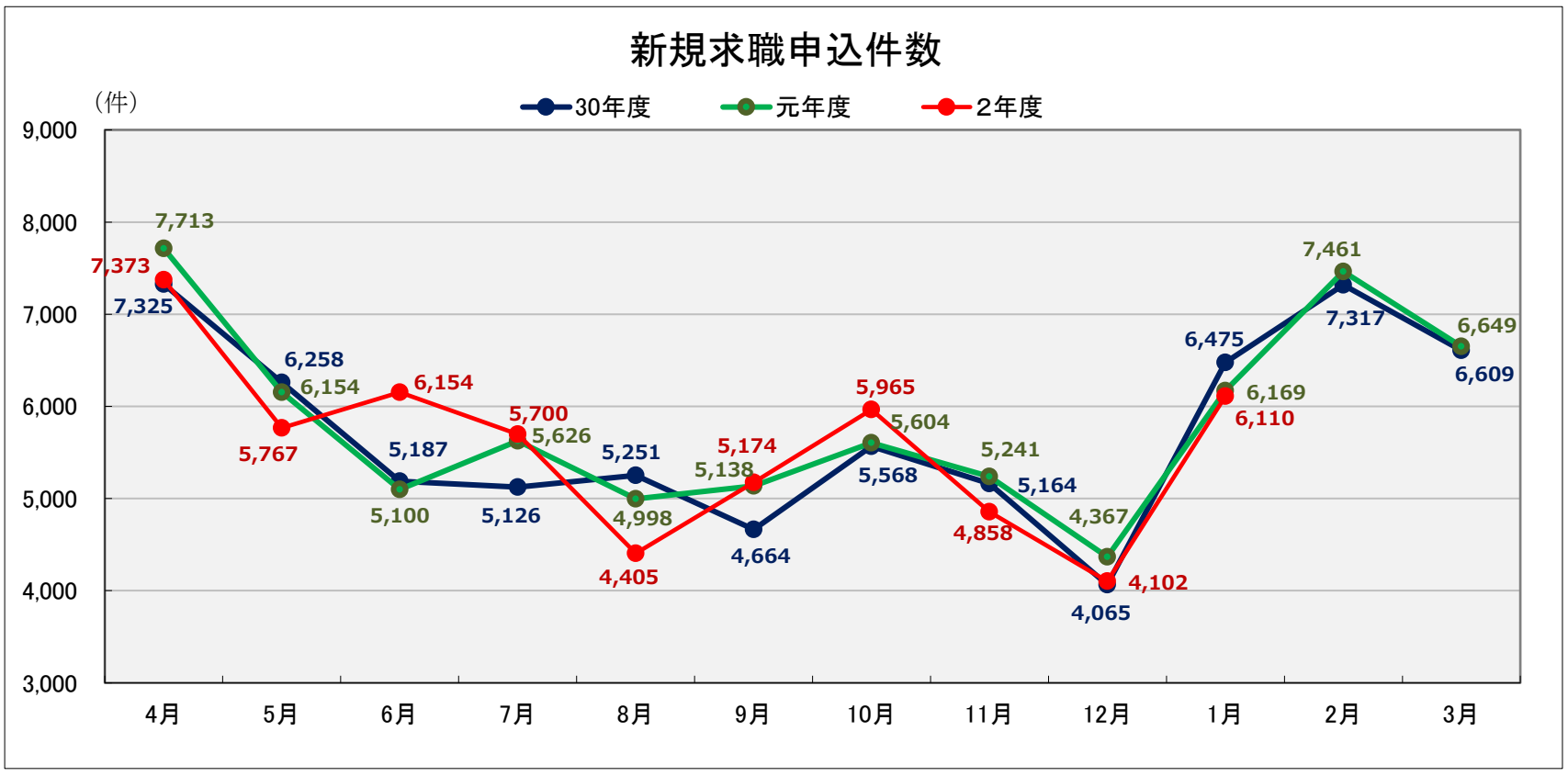


３． 求職の動き

（1） 新規求職申込件数(原数値)は6,110件で、前年同月比1.0%減（59件減）と3か月連続の減少となった。
そのうち常用（雇用期間が4か月以上）は6,062件で、前年同月比1.2%減（73件減）と3か月連続の減少となった。また、臨時・季節は48件で、前年同月比41.2%増（14件増）となった。

（2） 月間有効求職者数（原数値）は27,982人で前年同月比15.2%増（3,692人増）と25か月連続の増加となった。
そのうち常用（雇用期間が4か月以上）は27,799人で、前年同月比14.9%増（3,612人増）と25か月連続の増加となった。また、臨時・季節を希望する求職者は183人で、前年同月比77.7%増（80人増）となった。

（3） 雇用保険受給者実人員は7,038人で、前年同月比59.6%増（2,628人増）となった。



新規求職者申込件数（常用）の状況について

（単位：件,%）

	新規求職申込件数（常用）合計	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者		うち事業主都合		うち自己都合		無業者	
				前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
2年1月	6,135	▲ 5.0	1,746	▲ 17.0	3,926	2.1	988	5.1	2,745	1.7	463	▲ 8.5
2年12月	4,055	▲ 6.8	1,123	▲ 2.3	2,602	▲ 9.3	723	▲ 6.6	1,753	▲ 10.1	330	▲ 0.9
3年1月	**6,062**	**▲ 1.2**	**1,888**	**8.1**	**3,723**	**▲ 5.2**	**1,036**	**4.9**	**2,435**	**▲ 11.3**	**451**	**▲ 2.6**

新規学卒を除き、パートを含む。（原数値）

４． 就職の動き

（1） 就職件数は1,156件で、前年同月比19.1%減(273件減）と12か月連続の減少となった。

（2） 県内就職は1,089件〈構成比94.2%〉で、前年同月比16.7%減（218件減）と13か月連続の減少となった。

（3） 県外就職は67件〈構成比5.8%〉で、前年同月比45.1%減（55件減）と10か月連続の減少となった。

令和　3　年　　3　月　　2　日
沖　縄　労　働　局

季節調整値の改訂について

令和 2 年 12 月以前の数値は、新しい季節指数により改訂されました。

これにより、令和 2 年の新規求人倍率及び有効求人倍率は以下のとおりに改訂されます。

【就業地別】

沖縄労働局	有効求人倍率		新規求人倍率	
	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後
R2年1月	1.25	1.20	1.79	1.77
2月	1.24	1.18	2.01	1.88
3月	1.18	1.13	1.80	1.77
4月	1.01	1.03	1.15	1.17
5月	0.86	0.87	1.24	1.26
6月	0.75	0.81	1.27	1.31
7月	0.74	0.78	1.30	1.33
8月	0.74	0.76	1.53	1.49
9月	0.71	0.74	1.36	1.41
10月	0.73	0.74	1.25	1.37
11月	0.79	0.75	1.78	1.60
12月	0.79	0.74	1.55	1.47

○ 季節調整とは

月次統計により１年前の同じ月と単純に比較する場合は、「原数値」が使用されますが、前月、前々月との比較など、直近の雇用情勢や景気変動を見る上では「原数値」から季節的変動を取り除いた「季節調整値」を使用します。

○ 季節的変動が起こる理由とその調整

季節調整を行う理由としては、月によって稼働日数が少なかったり、年末年始や年度末、繁忙期や閑散期、採用活動、求職活動の活発な時期など、社会習慣、制度等の影響により、それぞれの月には変動の癖（季節的要因）が含まれており、原数値のままでは、別の月の数値と単純に比較することができないことから、これら月ごとの季節的要因を除去した上で、単純比較ができるようにしようとするものです。

○ 季節調整値の算出方法

季節的要因を除去したことを推計した値であり、次の計算方法で算出します。

「原数値」÷「季節指数」×１００

※職業安定業務統計で使用する季節調整法 →「センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）」

○ 季節調整替えについて

これまで公表してきた令和 2 年 1 月から 12 月までの季節調整値は、令和 2 年当初の暫定的季節指数に基づき計算されたものであり、その年の全ての月の数値が確定した段階で、遡って季節指数の見直しを行います。

そして、遡って見直された季節指数に基づき、過去数年間の季節調整値の再計算を行い、それぞれ改訂します。

「季節調整替え」とは、すでに公表されている暫定的数値を、再計算により改訂することをいい、職業安定業務統計では毎年「1 月分」の公表時に行っています。